

(公益社団)日本都市計画学会 中国四国支部ニュースレター

第65号 (R7-1/2025年5月27日)

発行：(公益社団)日本都市計画学会中国四国支部
事務局：広島大学大学院先進理工系科学研究科
建築学プログラム 都市・建築計画学研究室
WEB：http://cpj-j-chushikoku.jp/
電話：082-424-7866

目次

ページ

第23回定時総会報告(2025年度)・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第23回日本都市計画学会中国四国支部研究発表会	
研究発表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
招待講演「地方公務員が研究者になるまで」・・・・・・・・	8
2024年度地域活動助成報告・・・・・・・・	9
2024年度自主研究会助成報告・・・・・・・・	10
会員紹介・・・・・・・・	11
編集後記・・・・・・・・	12

■ 第23回定時総会報告(2025年度) ■

日時：2025年4月12日(土) 13:40~14:00
場所：合人社ウェンディひと・まちプラザ北棟6階
マルチメディアスタジオ
(広島市中区袋町6番36号)

<会議の概要>

(1) 開会・支部長挨拶

本総会に先立ち、渡邊支部長から挨拶があった。

(2) 議長の選出

総会議事に先立ち、支部規程第7条第1項により、支部長が議長に選出された。

(3) 議事

昨年度同様、総会開催の前にWebでの電磁的方法により議案を表決(議決権行使)したことが報告され、その結果と議案の概要を報告するよう田中総務委員長に求めた。引き続き、田中総務委員長は、①から⑤を報告した。

①議案の議決

4月9日から11日を表決期間、正会員215名に表決を依頼したところ、有効表決が69名となり、議決定足数を満たしたと報告した。事前に議案を有効表決した69名全員が賛意を示し、すべての議案が可決されたと見なすこととした。可決されたとみなす日としては4月12日とする。

②第1号議案 2024年度事業報告

年度の当初に計画した会議ならびに事業などの活動実績について報告し、概ね予定通り事業を実施したとの言及があった。

③第2号議案 2024年度収支決算報告

決算状況として、支出が大幅に下回り、41万円程度の執行残となったことを報告した。

④第3号議案 2024年度事業計画及び収支予算

2025年度の事業計画、収支予算について、昨年度行えなかった事業も実施予定であり、基本的な方針として2024年度とほぼ同様の科目予算を計上したと報告した。なお、予算は学会本部の理事会において正式に決議されることを報告した。

⑤その他

役員は2年任期であり、2024~2025年度の役員として昨年度同様の役員となることを報告した。

(4) 質疑

予算について、昨年度の執行残が多いにも関わらず昨年度同様の予算になっていること、事務局負担やホームページ管理負担が大きいにも関わらず経費が計上されていないことについて、事務局の見解を問う質問があった。事務局からは、昨年度の執行残の理由として、特別講演会が実施できなかったことや会場費が不要の会場を使う企画が多かったことを挙げ、今年度は例年通りの事業内容に戻ることから、昨年度予算と同様としている旨の回答があった。

また、支部ホームページについては、20年以上使われているものであり、暗号化ページになっていないため、今年度、サーバー変更を含め対応することが報告された。

(5) 閉会

以上をもって議長は閉会とした。

以上
(文責 吉原俊朗)

■ 第 23 回日本都市計画学会中国四国支部研究発表会 ■

日時：2025 年 4 月 12 日(日) 9:50~17:0

場所：合人社ウエンディひと・まちプラザ北棟 6 階
マルチメディアスタジオ
(広島市中区袋町 6 番 36 号)

■ 研究発表 ■

1. 高齢者を対象とした生活行動と移動に関する基礎的研究～海田町南昭和町を事例として～

名越朝哉・松岡弘起・今川朱美 (広島工業大学)

本研究は、GPS 端末を用いた高齢者の行動調査により、中心市街地の「居心地の良さ」や「歩きやすさ」を分析し、歩行者優先のまちづくりに向けた課題抽出と、対象地域に合わせた施策を提案するものである。



行動分析では、高齢者 25 人分の有効データを用い、生活タイプの特徴を見極め、滞在場所や滞在時間など各タイプの特性を見出した。本調査では、対象者の生活タイプを静養型、家事型、運動型、社会参加型、外出型、趣味・娯楽型の 6 つに分類することができた。

また、移動の分析では、季節によって移動にかかる時間が異なることが明らかとなった。どの移動手段に着目しても、過ごしやすい気候の 10 月の移動時間数は 8 月を上回る。総移動時間では 8 月から 10 月では、327 分の増加が見られる。さらに、移動距離の長短によって移動手段の選択が異なることも分かった。特に 500m 以内の短距離移動は、徒歩の移動が極めて多く、8 月 64.6%、10 月 49.5%とともに高い数値を見せている。一方、自転車の利用は 8 月 32.6%から 10 月 21.1%へと減少した。1km 以上の移動の場合は、公共交通機関が目立つが、5km までであると自転車の利用も見られる。

この結果は、気候や地域特性に応じた歩行空間の整備がウォーカブルシティの形成に重要であることを示している。1km 前後の中距離移動では、徒歩、自転車、自動車が複合的に利用され、自動車利用が常に一定の割合を示していることから、自動車動線に重なる歩行空間の安全な整備が求められる。特に、役場周辺や商業施設への経路は利用頻度が高いため、これらの経路をウォーカビリティの高い空間へと優先的に改善する必要がある。歩道のバリアフリー化や道路幅員が狭い地域での一方通行化、歩車分離の導入は、歩行者の安全性を大きく向上させるとのことであった。

会場からは、GPS 端末を用いた調査方法についての質問が上がったほか、政策提言として歩道の拡幅に加え緑陰空間の創出の重要性についても意見があった。発表者と住民との対話の中でも、「休憩場所が少ない」等の声が多く上がっているようで、今後の研究のさらなる発展性が示唆された。

(文責 織田恭平)

2. 酒蔵通り周辺の路地における夜間のにぎわいや安心と漏れ光の関係

岩本真由子・匹田篤 (広島大学)

にぎわいは一般に「人が多いこと」と関連づけられがちだが、必ずしも人がいなくても、通りやすく安心できる道は存在する。本研究は、歩行者が周囲の環境を通して感じる「にぎわい」に注目しており、中でも、住宅街での建物の“漏れ光”を通して、日常生活でのにぎわいの在り方を考察している。



被験者から自由に街路の印象を聞き出すために、評価グリッド法を用いた実験を行った。被験者に酒蔵通り周辺の街路の写真に対する評価を自由に挙げてもらい、各評価項目についてラダーリングを行うことで、夜間の街路に対する被験者の評価構造を明らかにした。実験では、同じ場所・同じ構図で撮影した写真のうち、漏れ光の条件が異なる 2 組の写真を作成し使用した。

写真のグループ分けでは、「住宅・漏れ光あり」の写真が最も高く評価され、次いで「住宅・漏れ光なし」、「店舗・漏れ光なし」の順となり、「店舗・漏れ光あり」の写真は最も低い評価を受ける傾向にあった。また、建物からの漏れ光に関する評価では、「居心地の良さ」「人の気配」「適度な明るさ」の 3 つの上位項目が抽出された。特に、全ての被験者が漏れ光から人の気配を感じ、これが安心感につながると回答しており、さらに人の気配が街路への興味や魅力を生むという意見もあった。また、建物の漏れ光が街路に適度な明るさをもたらし、安心感や視認性が向上するという評価や、漏れ光による居心地の良さも指摘された。

本実験結果は、広く「にぎわい」を考える際に、建物の漏れ光などの周囲の環境から人の気配を感じ取れる空間づくりの重要性を示唆している。従来のにぎわいの議論は、商店街や駅前など、人が集まりやすい場所に焦点を当ててきたため、住宅街はあまり注目されてこなかった。しかし、今後の議論においては、人の気配やそれに付随する安心感といった印象を、商店街や駅前、イベントなどの従来のにぎわいの議論の場でも考慮していくことが求められる。

会場からは、写真から受ける印象には、建築物の材質や光源の位置なども影響しているのではないかとといった指摘があった。また外国人などはまた見え方が異なってくる可能性があるとの意見もあった。その他、評価グリッドの全体像における“漏れ光”という要素の位置づけを示すとよいといった指摘があった。

(文責 織田恭平)

3. 立地適正化計画に対する評価と改訂手法に関する研究～2024 年度山口県立地適正化計画研究会の取り組み

小林 剛士 (山口大学)

この支部の自主研究会支援事業として採択されている「山口県立地適正化計画研究会」の研究活動を報告する。この研究会は、山口大学、山口県が主導し、国土交通省中国地方整備局、山口県内自治体、都市計画コンサルタント事業者の協力で実施している。



本稿では、3 月 18 日の研究会で発表した立地適正化計画見直しの動向について発表する。この制度の施行から 10 年を経過してその評価を通じて見直しを検討されているが、状況確認・プロセス整理をして望ましい見直しの手法を提案したい。

改定が行われた地方都市へアンケート調査し 35 都市から回答を得た。立地適正化計画の改定の理由として、隣接市町村との調整が必要であったことが挙げられた事例として三条市がある。隣接する燕市と効率的な都市運営を図っていくための基本方針を定めている。こうした取組は全国 6 圏域で実施されており山口県でも柳井市圏域にあり、広域方針はおおむね 10 年で見直しされている。

計画見直しで参考にした評価指標は？という問いには、半数以上がなしと答えている一方、評価指標を用いた例として宇都宮市では、都市機能の誘導という点では誘導施設等の割合や地価変動率、居住誘導という点では人口割合や空き家率などを用いていた。路面電車の沿線では人口増加が確認されて、集約を強めている地域として特に停留所周辺半径 100m 内を新たな誘導エリアとしている。

誘導区域を変更した理由として「災害リスク評価の見直し」をあげたところが 13 都市あり、安曇野市では、災害レッドゾーンに対しては除外が原則だが対策事業の予定をもって除外なしとしていたところを、対策事業見込みをより精査して一部を除外している。

開発などの事業実施による区域変更の事例として、那珂川市では、土地区画整理事業の実施に合わせて市街化区域に編入したのちに都市機能誘導区域に追加している。

本稿では、全国の立地適正化計画の改定状況を整理し改定内容を明らかにし計画見直しの手法を整理した。

会場からの質問では、レッドゾーンだから外そうとしても住民説明での反対の声が大きくて数値化した指標のようなものはないのかとの問いに、縮小に苦慮するのは共通であり、協議のトレースが必要だと考えているとの回答だった。

(文責：北本 拓也)

4. 柔軟な運賃設定がもたらす公共交通利用の変化に関する分析

山本 耀司 (呉工業高等専門学校)

本研究では、広島都市圏で導入されたエリアフリー型サブスク運賃「シティパス」による導入前後での利用者特性の変化を分析し、利用者に与える特性と影響とともに、利用者数の変化や事業者収入を概算することでサブスク運賃導入の優良性を示すことを目的にしている。



サブスク運賃導入により①利用形態の変化（サブスク運賃への移行）、②行動変化（外出・回遊が増えることでトリップ数の増）、③運賃収入の変化（合計額としての増）が想定される。

分析には、広島県内の PASPY 利用者データから必要項目を抽出し分析を進める。得られたデータを、定期利用と SF 利用（交通系 IC での都度払い）に分類し、定期利用はさらに、①SF 併用定期、②単純定期（月 40 トリップ未満）、③マルチトリップ定期（月 40 トリップ以上）に分類した。

②単純定期は微増の傾向にあり、③マルチトリップ定期は増加、①SF 併用定期は減少している傾向が読み取れる。SF 利用から定期利用に移行した利用者数の変化は、導入時（2022 年 11 月）とその 1 年後とでは約 4 倍となっており移行者は大幅に増大している。SF 併用から定期利用に移行した利用者数は、同様に 1 年後で約 20%減少している。導入後も定期をそのまま継続している利用者数は同様に 1 年後で約 50%減少している。トリップ数の変化としては、定期のみ利用者では同様に 1 年後で 1.3 倍になっており増加している。詳細として、SF 利用から定期利用へ移行した利用者では 1.5 倍、SF 併用利用から定期利用へ移行した利用者では 1.3 倍、定期を継続している利用者では 1.1 倍であった。

運行事業者の収入の概算としては、エリア内の定期券収入は同月比で増加傾向が認められ、交通系 IC 収入は同月比で微増が認められる。

まとめとして、サブスク運賃導入によりマルチトリップ化が進んでおり都市の活性化にもつながったし、運行事業者の増収が示唆された。この結果、利用者、運行事業者、都市の活性化へ成果をもたらした可能性が高い。

会場からは、通勤定期と通学定期の傾向分析は可能なのか、平日と土日の分割と利用者の属性分析でマルチ利用を詳しく分析することが可能か、トリップ数に加えてトリップ距離にすることでより詳細な分析が可能ではないかとの質問があり、通勤・通学定期は今回入手したデータでは分離されていないこと、平日と土日の分離やトリップ距離は分析可能であり、今後の課題としたいとの回答であった。

(文責：北本 拓也)

5. 学校・地域社会・行政機関の連携による通学路安全対策の取組みと児童への教育効果の検討～周南市遠石地区の事例～

中村元介（徳山工業高等専門学校）

本研究は、児童の安全な通学環境の実現に向けて学校・地域・行政が連携し、継続可能な交通安全対策の枠組みを構築することを目的とした。研究対象地である山口県周南市遠石地区では、交通量の多い交差点や不適切な道路構造に起因する危険箇所が点在しており、通学路の安全性に課題があった。



中でも、若草町T字交差点は一時停止を怠る車両が多く、さらに歩行者用路側帯内に電柱が存在するなど、構造的な問題も重なっていた。現地調査では、観測された車両のうち約 7 割が一時停止を守らないという結果が得られ、通学児童にとって極めて危険な状況であることが判明した。

加えて、本研究では交通安全教育の実践にも取り組んだ。遠石小学校 5 年生を対象に、現地調査と連動させた授業（対面・オンデマンド）を実施し、児童自身が危険を発見し対策を考える学びを促進した。アンケートによる授業の事前・事後の比較からは、正答率の向上や安全行動への意識の変化が見られ、教育的効果が明確に確認された。

以上の取り組みにより、交通安全教育と現場改善の両輪で対策を進める重要性が示された。また、学校安全アドバイザーがコーディネーターとして機能することで、関係機関の連携が円滑になり、迅速な対応や情報共有が可能になることが確認された。今後は、危険箇所の物理的な改善（路側帯の電柱撤去、速度抑制ハンプの設置等）や、地域全体を巻き込んだ安全確保意識の醸成に向けた継続的な取り組みが求められる。

このように通学路の安全確保は、一過性の対策ではなく、継続的な取り組みが必要である。そのためには、学校・地域社会・行政がそれぞれの役割を果たしながらデータに基づく対策の実施をすること、加えて、教育・住民意識の向上を組み合わせることが求められる。これにより持続可能な通学路安全対策が実現可能となると考える。

会場からは、車両のドライバーに対する交通規制の強化等の対策を求める意見、プラカードの掲示などの特徴的なドライバーへの注意喚起を求める意見が出された。いずれの提案へも、効率性、継続性の観点からハードの改良の上で地域を巻き込んだ取り組みが必要との回答があった。

通勤路線への交通規制強化は合意形成に時間を要するものの児童の安全確保には代えがたく、ハード・ソフト両面の対策や保護者の協力が求められると感じた。

（文責：松田 智仁）

6. 駐車場混雑を考慮した交通渋滞シミュレーションの構築

渡邊花梨（呉工業高等専門学校）

本研究は、観光名所・宮島への来訪者による駐車場の混雑と国道 2 号の交通渋滞の相互関係に着目し、交通マネジメントに資する予測シミュレーションモデルの構築を目的としている。宮島口エリアは公共交通の利便性が高い一方で、自動車での来訪者も多く、特に混雑期には約 2000 台に限られた駐車場を求める車両が国道 2 号の渋滞を引き起こしている。



対象地域は宮島口周辺とし、観光客の来島特性を把握するため、2024 年 5 月に来訪者へのアンケート調査を実施した。結果から、5～6 割が自動車を利用しており、広島方面および岩国方面からの流入が多いこと、来島時間は朝方に集中し、滞在時間は 3～5 時間が主流であることが明らかになった。

本研究では、観光客数の予測、交通手段の選択、来島時刻・滞在時間分布をモデル化し、これに基づいて駐車場の混雑状況とその影響を受ける周辺道路の渋滞をシミュレートする一連のモデルシステムを構築した。観光客数予測には線形回帰モデルを用い、曜日や月、天候を説明変数とした。滞在時間と来島時刻は正規分布により近似され、駐車場への流入出台数から満空状況および待機車両数を推定した。

さらに周辺道路渋滞予測モデルでは、交通量や車線長、右折台数等から渋滞長を導出した。ケーススタディとして 2025 年 11 月 3 日を対象にシミュレーションを実施した結果、駐車場待ちちは最大 3101m、交差点渋滞は 1470m と予測され、混雑のピーク時刻帯も明確に示された。

本モデルは、交通渋滞の予測と事前対策の検討に有効であり、観光満足度の向上や周辺地域の交通環境改善に寄与することが期待される。今後は本モデルを活用し、来訪者への情報提供や誘導施策など、実効性ある混雑緩和策の検討が求められる。これら緩和策を講じることにより、宮島観光の満足度向上も期待される。

会場からは、混雑・渋滞の解決手法に関する問、駐車料金の差による混雑回避効果、宮島ボートレース開催による混雑・渋滞への影響を問う質問などが寄せられた。解決手法についてはパークアンドライドの導入や駐車場混雑情報発信による来訪日時変更誘導が示された。また、駐車場の料金格差、ボートレース開催日の影響については入車実態やレース観客データが得にくいことなどから、今回は簡素化しているとの回答があった。シミュレーション結果の検証も行われる予定である。

世界遺産の玄関口であり、交通マネジメントの取組強化により、快適なアクセスとなるよう期待したい。

（文責：松田 智仁）

7. 丹下健三によって計画・設計された広島平和記念公園における軸線構成の意味と役割～実施設計における配置図からの考察

石丸紀興（広島諸事・地域再生研究所代表）

丹下健三によって設計された平和記念公園における軸線への注目は「平和の軸線」「復興の軸線」「丹下の軸線」などという呼称が広まる中で、丹下の意図が十分に理解されないままであった。本考察は、従来における軸線構成の理解に新たな解釈を加え、そのことによる軸線の役割と意味、影響、平和記念公園のコンセプトに迫るものである。



従来、平和記念公園の軸線は、主軸線が強調されてきており、平和記念公園という広島の都市形成の根幹である施設構成について、その配置に関しての重要な判断を示したものとして位置づけられてきた。

丹下の軸線設定は、平和公園の構造を熟知した結果であり、公園の機能を成立させ、各種行事・イベントを運営し、成立させることに貢献している。それは主軸線に対する配慮のみならず側軸線に及ぶ配慮が貢献している。側軸線の設定において大きな役割を果たしたのは、被爆建物の保存への道を開いたことである。結果的に丹下の関わりによって、原爆ドームと燃料会館・東部復興事務所はきわどく存続した被爆建物ともいえる。

丹下自身が昭和 25 年に基本設計、配置図を確定しているのに、レストハウスの存在が元安橋の西詰に存在し、平和記念公園へのアプローチに重大な影響を及ぼすこと、とりわけ軸線構成に大きな関わりを有していたことを改めて認識すべきであった。主軸線を際立たせ、その役割を支援したことは間違いなく、同時に配置計画全体として決して劣らない主張があり、それを明確に表現している。それが側軸線による広島の都市構造解釈、ネットワーク形成への提案であったといえる。

今後は、寸法がどのような規則・法則性を有しているか別途探求したいと考えている。会場からは、コンペ時に表現のあった元安橋と平和大橋の間の橋の意図や、丹下と研究生の浅田、大谷、木村 3 名の関わりに関する質問が上がった。これに対し、コンペ要綱作成などの相談も受けていて、考えるタイミングがあり、丹下がひねり出したのではないかとということ、きれいな状態での図面が残っていないことや公園緑地に関する情報も少ないことが残念だとの回答があった。

(文責 田辺 博樹)

8. 将来の気候変動を考慮した都市緑地の熱環境改善効果に関する研究 ―広島デルタ市街地および相生通りを対象とした緑化シナリオ分析―

杉本晴太（広島大学・先進理工系科学研究科）

近年、気候変動および都市ヒートアイランド現象による都市高温化が進み、夏季の屋外熱環境の悪化が問題となっており、この影響は気候変動の進行に伴い将来的にさらに深刻化すると考えられる。本研究では気候変動下における熱環境改善のための効果的な緑地整備のあり方の提案に向けて、①気候変動の進行に伴う都市の熱環境の変化を把握すること、②気候変動下における緑地による熱環境改善効果を評価することを目的とし、都市スケール（広島デルタ市街地）と街区スケール（相生通り）の分析を行った。



現状都市気候の分析と将来都市気候の分析からは、都市スケールと街スケールのいずれにおいても熱環境の空間分布傾向は大きく変わらない一方で、気候変動の影響により全球規模の気温上昇によりデルタ市街地の気温も上昇し、また気温上昇に伴い WBGT（地上 1.1m、10 分間平均）も上昇するため、将来の屋外熱環境は悪化することが分かった。

緑化による緩和効果の評価は、都市スケールでは、緑地の増加に伴い、デルタ市街地全域で気温が低下し、緑化に変化した箇所周辺にも気温上昇抑制効果があることが分かった。一方で、緑化を最大限導入した場合でも気温低下は約 0.5℃程度となっている。街区スケールでは、地表面緑化により最大で 2℃程度気温が低下し、街路樹の導入により風速は低下するものの、WBGT が街路樹周辺で 1.5℃程度低下しており、植物の蒸散効果と日陰による日射遮蔽効果によるものと考えられる。以上のことから、デルタ市街地全域の緑地整備では、緑地の増加による大きな熱環境改善効果（緩和）を得ることが困難である一方、街路単位で見ると緑地や街路樹の整備により比較的大きな気温低下や WBGT 低下といった適応効果があることが報告された。

会場からは、緑の空間的な位置をどこにするかで効果が変わるのではないかと、大きなスケールで効果を面的なみるとどうかなどといった質問が上がった。これに対し、海風の影響が大きく、風通しが良い場所は効果が低いこと、まとまりを持った緑の配置がより効果が大きいと思われるとの回答があった。

(文責 田辺 博樹)

9. 夏季街路空間における歩行者回遊行動モデルを用いた熱環境改善方策の評価-広島都心部を対象として-

忽那直哉 (復建調査設計株式会社)

近年、都市空間の魅力向上、街中の賑わい創出が多く都市で求められ、「ウォーカブルなまちづくり」が進められている。しかし、夏季において、屋外空間は暑熱のため快適で安全とは言い難く、屋外快適性の低下等、歩行者への悪影響が見られる。また、夏季の暑熱環境下で歩行者は、日陰を選択して通るなど、歩行者個人レベルで対策が行われている。このように、夏季は歩行者の行動が制限されており、日陰のある街路を意識的に選ぶ傾向にあると考えられる。そのため、歩行者の回遊行動を踏まえて熱環境改善を図ることが必要と考えられる。



歩行者の回遊行動を把握する手法としては、回遊行動モデルを活用したシミュレーションがある。これを応用することで夏季歩行者の回遊行動を把握することが可能であり、日陰の歩行者への効果を把握する手法として有効と考えられる。

以上を踏まえ、本研究ではまず、夏季の日陰と歩行者の分布を把握し、夏季街路空間における日陰導入優先箇所を抽出した。次にその結果を用いて、夏季の回遊行動モデルを構築することで、夏季熱環境下における歩行者の回遊行動をシミュレートし、熱環境改善方策の評価を行うこととした。

対象地は、広島市都心部の紙屋町・八丁堀地区周辺とした。このエリアは、業務・商業施設が集積し人通りが多いエリアであり、ウォーカブル推進計画のエリアにも指定されている。

本研究では、日陰と歩行者の関係から日陰導入優先箇所を把握し、構築した回遊行動モデルを用いて熱環境改善方策の評価を行った。今後の展望として、日陰と他の街路空間デザイン(道路の美装化等)を同時に入れた場合や季節の違いも考慮して評価することが望ましい。

会場からは、研究は他都市では進んでいるかという質問に対し、熊本などではあるのだが、回遊モデルをシミュレーションするところまでがされているが、評価するところまで進めているとの回答。カミハチキテルなどの実際の事業で実現してみるのもいいのではないかの意見があった。

平日と休日のパラメーターを分けている理由は?という質問に対しては、平日は通勤通学、休日は遊びに来るのだが、平日はどうしても環境負荷があってもどうしても通る道があるが、休日は避けられる道は避けるので、その部分が違っている。

(文責：福馬晶子)

10. 産学官連携によるまちづくりプラットフォーム「広島都心会議」の設立経緯とこれまでの活動

山中佑太 (名古屋工業大学)

2000 年代後半より、全国各地で「地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者などによる主体的な取り組み」としてエリアマネジメントが進められ、この取り組みの中心であるエリアマネジメント団体(以下、エリマネ団体)であり、民間、行政、大学、市民をつなぎ合わせ、地域が一体となったまちづくりを推進している。エリマネ団体が年々増加するなか、同一都市・地域内で複数のエリマネ団体が活動を展開する場合も見られるようになった。



広島市都心部でも、エリアプラットフォーム・カミハチキテルをはじめ多くのエリマネ団体が活動している。活動エリアは近接・重複し、活動での連携や調整が必要だ。

また、2009 年のマツダスタジアム開業がひとつの契機となり、エディオンピースウイング広島や広島駅ビル「ミナモト」、基町相生通地区第一種市街地再開発事業など多くの都市開発プロジェクトが進行している。高度成長期に竣工した建築物が更新時期を迎えることも相まって、100 年に一度の都市再生の好機となっている。ただ各プロジェクトは行政や民間事業者が各々進めており、エリアや事業の間で機能分担や連携は十分に行われておらず、パッチワークのような都心部が形成されることへの懸念があった。このため、まちづくりのビジョンや方向性を各々のエリマネ団体や都市開発プロジェクトで共有しながら、一体感の都市再生を広島市都心部において進めるため、産学官連携によるまちづくりプラットフォーム「広島都心会議(以下、都心会議)」が 2021 年 4 月に設立された。

プロセスのポイントとしては、最初に各組織のトップが勉強会を続け概要を考えボトムダウンし、その後 30 代で集まり毎週のように研鑽してボトムアップしたことから広島都心会議ができ、CITYSCAPE などのイベントで都心会議の意識を可視化してビジョンを示したところだ。

会場から、広島は後発隊だがどのようなメリットがあるかという問いに対し、先発隊のうまく行っているところ行っていないところを参考に、今後ビジョンを実装していくところで見せていきたいと思うとの回答があった。

瀬戸内の首都になるというロードマップに対してどのようなアプローチをしようとしているのか直近で何をしようとしているのかという問いに対し、何の権限も持っていない組織であるため実業家ができる部分と行政でなければできない部分がありジレンマがあるとの回答だった。

平和都市を目指す中で世界都市機能として都市の機能について話はなかったかという問いに対し、新しい平和はハレーションを起こすため、ローカリズムの首都の部分で抑えたとの回答だった。

(文責：福馬晶子)

1.1. 国営備北丘陵公園「管理運営ビジョン」の策定に関する報告

塚本文 (中国地方整備局)

国営備北丘陵公園 (以下「本公園」とする。) は開園以降、中国地方の広域的なレクリエーション需要への対応をはじめ、伝統文化とのふれあいの機会の提供、防災力の向上、健康福祉の増進などに寄与してきた。一方で、開園から約 30 年が経過する中で、公園施設の老朽化対策、広大な園内での移動手段の多様化、広島県外利用者の確保、公園内での消費増大等が課題となっている。また、整備当時に策定した基本計画において、管理運営に関する内容が必ずしも詳細に定められていなかったことから、今般、管理運営ビジョンを策定することとなった。

ビジョンの検討にあたっては学識者を中心とした「国営備北丘陵公園管理運営プログラム検討懇談会」を設置し、意見を伺いながら進めた。

本公園がこれまでに担っていた役割は、公園のストック効果とも言え、今後の管理運営の方向性の導出に重要であると考えた。そのため、「①自然・歴史・文化」、「②まちづくり・観光」、「③暮らし・well-being」の視点から、今後の公園に期待される価値を整理することとした。①の視点では「広大な自然、深い歴史、多様な文化を楽しむ場」、②の視点では「経済・交流を生み出す拠点」、③の視点では「地域と個人の元気のみなもととなる空間」が、公園に期待される価値として整理された。

以上の整理を踏まえ、今後の管理運営の方向性を導出した。まず、本公園が概ね 20 年間で目指す姿は、「自然や文化を思いっきり楽しみ、地域と共に元気を生み出す公園」とし、これに向かうための 5 つの取組方針を設定した。また、各方針の下に計 13 の取組項目を設定し、その測地的な展開に向け、エリアごとの取組の方向性を設定した。更に、地域との連携の方向性、推進方法としての体制や進捗管理の方向性について記した。

今後は、関係する方々と連携しながら、ビジョンの推進に向けて取り組む予定である。

会場からは本公園の広大な敷地を活かして、民間企業等の大規模実験に活用してもらおうといった提案があった他、多方面からのアイディアを吸収して多様な活用方法を検討してもらいたいとの意見があった。

※研究発表時点では、ビジョン (案) に対するパブリックコメントの手続き中であり、この結果を踏まえ今後ビジョンの内容等についても変更が生じる可能性がある。

(文責：田中健太)



1.2. BIDにおける General Benefit の定量化に関する一考察-カリフォルニア州を対象に-

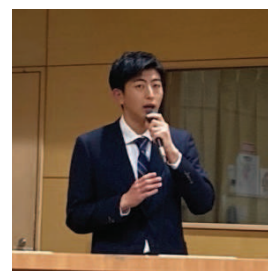
大島陸人 (岡山大学)

近年、我が国においてはエリアマネジメント活動が活発化してきているが、多くの団体で持続的な活動財源の確保が課題となっている。特にエリアマネジメント活動による利益を享受しつつも、活動に要する費用を負担しないフリーライダー問題が生じており受益と負担の明確化・適正化を図る公的な仕組みが必要である。海外では本研究で着目される Business Improvement District (BID) という制度の運用が行われており、国内でも注目されている。2014 年に大阪版 BID 制度、2018 年には地域再生エリアマネジメント制度が創設されたが活用事例が少ないのが現状である。この原因として、受益の範囲 (受益者、受益金額) 設定は、貨幣換算が難しい活動の換算方法や何をもって受益とするかが明確に規定されていないことが考えられ、何を受益とするのかを定義する必要があり、定義した後に受益を定量化する手法についても検討が必要である。本研究は、負担金制度の先進事例である BID の中でも独自の受益算定方法を有している米国カリフォルニア州の Property and Business Improvement District (PBID) に着目し、受益の定義及び受益の定量化手法について明らかにすることが目的である。

カリフォルニア州憲法では、受益を、General Benefit と Special Benefit に分類されており、General Benefit とは、「エリア内に位置する不動産もしくは、一般大衆に対して発生するものである」と定義されており、Special Benefit とは、「エリア内に位置する不動産もしくは一般大衆 (Public-at-Large) に発生する General Benefit を超えた特別で明確な受益」と定義されている。研究発表では General Benefit に焦点を当て、その定量化の方法や定量化する方法について紹介された。調査結果より、今後地域再生エリアマネジメント負担金制度を活用するにあたって、受益者から徴収できる限度である「受益の限度において」という文言の解像度を上げることができると考えられる。

会場では、日本の文化的・社会的風土を考えた場合の国内への適用可能性について議論がなされた。また、負担金という言葉は義務的な支払いのように捉えられるが、寄附的な支払いのようなものもあるかという質問に対し、負担金は事業者が合意の上で支払っているものであることから、能動的な支払いとなっているとの回答がなされた。

(文責：田中健太)



■ 招待講演 ■

地方公務員が研究者になるまで

大畑 友紀 (福山大学)

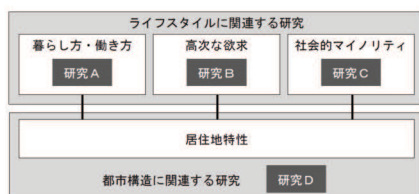
1. 経歴

岡山県庁で主に建築行政を担当し、在職中に大学院に通い博士後期課程まで進み、さらに、研究者となって現在に至っている大畑氏のパワーを体感する発表であった。

今日、公共工事の設計は外注が当たり前であるが、県庁に在職時、駐在所を自分で設計・積算、発注し、監理も行うなど、公務員建築士としては異色の経歴といえる。また、岡山県の公式 SNS「おかやまの土木・建築」に記事を連載したこともあり、SNS は現在の職場でも担当されている。

加えて、現在も岡山大学環境生命自然科学研究科の客員研究員を務め、趣味の音楽は、CM の BGM に用いられるなど、プロの領域である。育児との両立にも頭が下がる。

学部では構造系の研究室で学んだ建築士でもある。大学院では建築や公共政策に携わったことを生かし、最終的には都市計画分野を選択され、これまでの研究 (右図及び下記の A~D) につながっている。



■研究における都市とライフスタイルの関係

2. これまでの研究

(1) 暮らし方・働き方及び高次な欲求に関する研究 (A・B)

学位論文では、ライフスタイルと都市の変化は関係しているのではないか、という仮説のもとに、暮らし方・働き方及び高次な欲求に関する研究が行われた。

暮らし方については、新型コロナウイルス感染症によって、どのような活動がオンライン化されたか、実態調査が行われ、東京と地方都市との比較・分析などが行われている。

さらに、オンライン化は働き方にも広げられ、自宅と自宅以外、テレワークかそれ以外かという4つの組み合わせで就業時間が分析され、傾向・特性等が明らかにされている。

高次な欲求については、地域によって人間関係別の親密度が異なるのではないかという仮説のもと、調査・分析が行われた。人間関係の種類は「家族」、「親戚」、「友人」、「職場・学校」、「近所」の5つとし、親密度を得点化して分析した。その結果、中心部では「職場・学校」での親密度が高く、郊外部では「家族」や「近所」との親密度が高いことが明らかとなった。しかし、居住地が変化した途端に親密度が変化するのではなく、同居する家族構成の変化に伴って親密度が変化することが推察された。

(2) 社会的マイノリティに関する研究 (C)

多様なライフスタイルを受け入れる都市を構築するためには、社会的マイノリティをも受け入れる包容力を都市が備えておく必要があるという出発点から研究C

は始まっており、直近の研究テーマでもある。「社会的マイノリティ」とは、一人親家庭や独身高齢者、ヤングケアラー、価値観の違い等により、生活での障壁を抱える人を指している。

研究Cでは、同居介護実施者と非実施者間の暮らし方及び働き方、幸福感について比較が行われた。

その結果、生活時間については同居介護をしていると家事に費やす時間が長く、自由な時間が少ないことなどが確認できた。また、同居介護実施者は非実施者と比較して幸福感が低いことの指摘もあった。

(3) 都市構造に関する研究 (D)

研究Dは、都市計画制度について自治体の運用レベルを比較して問題点を明らかにしたものである。

具体的には、市街化調整区域において開発行為を認める場合に、都市計画法第34条により条例を制定することとしており、その運用について考察されている。中でも「50戸連たん」といわれている運用を廃止した12自治体全てを対象にヒアリングを行い、そのうち川越市と鹿児島市については、人口推移や開発・建築許可件数をもとに詳細に調査・分析が行われ、課題等も指摘された。

3. 地域課題に関する取り組みと展開

研究A~Dは地域課題にも関係するものであるが、さらに、地域交通、空き家、防災やオープンデータに関する研究にも取り組まれている。地域交通に関しては、「交通すごろく」を製作し、ワークショップに出向いており、「すごろく」は空き家の認識を高めるためにも活用された。防災等に関しては、学生自らが地域課題に取り組む挑戦が行われている。

引き続き、都市とライフスタイルの関係について、対象としている地域のバリエーションを増やすこと、スケールを変えること等、これまでの内容を深めると同時に、研究テーマを広げて様々なことに挑戦したいとのことである。

【会場から】

参加者からは、都市計画制度、いわゆる3411、3412 (法第34条第1項第11号・12号) 及び立地適正化計画との関係などの質問・意見があった。発言者の中には、実際に関係する業務に携わったコンサルタントの担当者もいて、大畑氏との意見交換と相まって、より詳細な状況や考えを知ることができた。例えば、鹿児島市の場合、高台の団地の再生などが背景にあり、3411の廃止は立地適正化計画と一体的に、早い段階で行われたとのことである。

また、人口減少が続く地方都市と、川越市などの三大都市圏とでは様相が異なるとの指摘があった。線引きを変えるのはハードルが高いが、人口減少時代に、この制度をこのまま引きずってよいのか、考慮する必要があるとのこと。

発表では、岡山市の西川緑道において、住民・事業者等が主体的に参加したイベントや川に入っの清掃活動などが行われていることも紹介された。参加者からは、この緑道が全国的な資源であり、学生を含めた若者の参加も促進し、まちづくり活動をさらに活発化させることの大切さと期待が発言された。

(文責：山下和也)

2024 年度地域活動助成報告

事業名：海田町中心拠点まちづくり勉強会

申請者：今川朱美（広島工業大学）

活動内容：研究発表会（主催：海田町）

日時：令和 6 年 3 月 4 日（火）13：30～12：00

場所：海田町役場 町長室

参加者：7 名

（海田町長、自治会町、建設部長、町デザイン課課長）

はじめに（事業の目的）

海田町は「中心拠点まちづくり基本構想」を 2023 年 4 月に策定し、新庁舎を建設した地域を都市機能誘導地域に定めている。この地区内の南昭和町に住まう高齢者を対象とし、町の目指すコンパクトな地域生活となっているか「生活行動調査」を伴う学習会を開催した。

調査方法と概要

南昭和町内には商業施設・医療施設が立地しており、日常生活に不要との理由から運転免許証返納者が多い。主な移動手段は、「海田町循環コミュニティバス」であるが、利用者は少ない。生活行動調査は、8 月と 10 月の各 2 週間、町内居住の 65 歳以上の高齢者 25 名に協力していただいた。事前調査では、協力者の健康状態や生活機能の評価、主な活動内容の聞き取りを行ったが、協力者の健康状態などに問題はなかった。調査期間中、協力者は腕時計型の GPS 端末を装着し、日中の移動データを記録。また、対象者自身による行動記録も依頼し、後日回収する位置情報データの補完情報とした。

行動特性の分析と考察

対象者の行動分析では、対象者の生活タイプは、静養型、家事型、運動型、社会参加型、外出型、趣味・娯楽型に分類した。同町内で中山間地域と、旧街道エリアでも同様の調査を実施しており、その結果を図 1 のように比較したところ、本調査では、中心市街地の特徴である運動型、娯楽型の生活タイプが見られた。

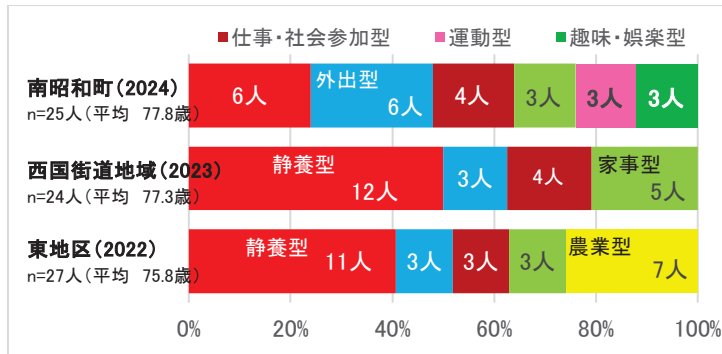


図 1 生活タイプ分類

移動特性の分析と考察

移動距離の長短によって移動手段の選択が異なることも分かった。特に 500m 以内の短距離移動は、徒歩の移動が極めて多く、8 月 64.6 % から、10 月 49.5 % とともに高い数値を見せている。一方、自転車の利用は 8

月 32.6 % から 10 月 21.1 % へと減少した。1 km 以上の移動の場合は、公共交通機関が目立つが、5 km までであると、自転車の利用も見られる。

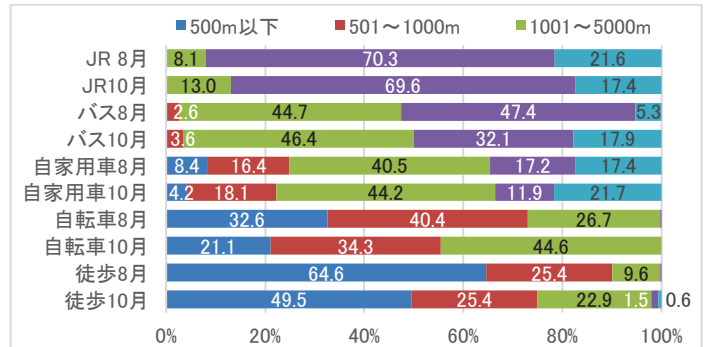


図 3 ウォーカブルタウンに向けたイメージ図

また徒歩での移動割合が最も多い対象者のデータを 8 月、10 月各 5 人分抽出し、その移動軌跡から、高頻度の徒歩移動は自宅から 250m 圏内の道路にて顕著であり、30 回以上の移動軌跡が確認できた。軌跡の重なりが多いほど、歩道整備がなされていることも明らかになったことから、歩道整備や歩車分離を推進し、歩行者が安心して移動できる環境を整えることが、ウォーカブルな都市づくりに不可欠であると結論付けた。

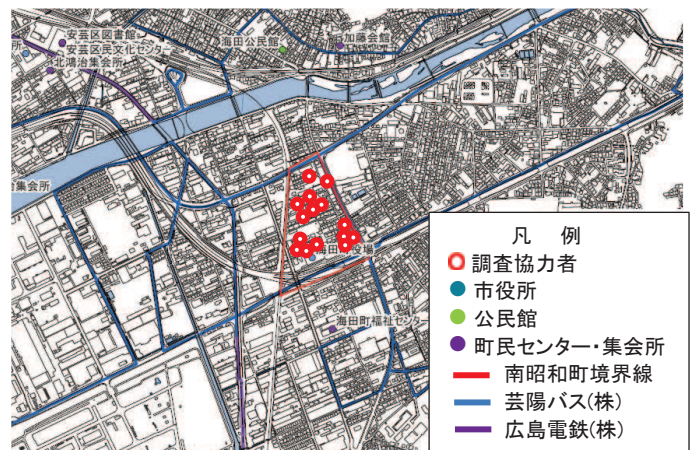


図2 海田町南昭和町の状況図

おわりに

3 月 4 日、海田町役場町長室にて、町長と町職員、南昭和町の自治会長が、調査に従事した本学の学生らと机を囲み、成果報告会を実施した。調査結果より、歩道整備状況と徒歩移動の関連性や、既往の研究より、歩くことが認知症発症を軽減することを報告すると、町長だけでなく自治会長が調査実施に感謝をしてくださった。また、町のウォーカブル事業に本調査結果を反映させたいとの言葉を頂戴した。なお、調査研究内容については、支部研究発表会にて報告する。



図 4 会場の様子

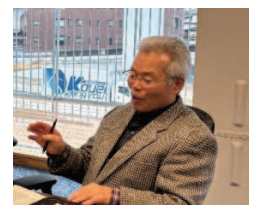


図 5 喜ぶ自治会長
(文責 今川 朱美)

2024 年度自主研究会助成報告

令和 6 年度 山口県立地適正化計画研究会

代表 鶴心治 (山口大学)

研究活動の背景・目的

研究会は、平成 27 年 6 月に発足し、山口県内諸都市の立地適正化計画策定に関する協議を行ってきた。令和 6 年度からは、立地適正化計画の見直し手法について調査・研究している。制度創設から 10 年が経過し、先行して策定された計画の見直しが行われている。本研究では、各自治体の手探りで改訂作業を行うなか、全国的な計画見直し状況の整理により当初計画の効果を評価し、見直しの際の課題を明らかにすること、計画見直しの手法を提案することを目的としている。

令和 6 年度の主な活動として、全国の計画策定都市（三大都市圏を除く）に対してアンケート調査を実施し、計画見直し状況を整理した。また、主に誘導区域の追加、除外を行った計画を対象に、区域変更の経緯、理由、更箇所等についての詳細を調査した。第 15 回（通算）研究会では、調査結果の報告と合わせて国土交通省中国地方整備局より、立地適正化計画に対する評価と見直しの指針、関連補助事業等に関する説明が行われた。また、令和 5 年度に引き続き、山口県内の立地適正化計画公表都市を対象とした「非集約エリアの将来方針」について協議した。以上、立地適正化計画策定に関する全国の取組、資料整理を委員協力の上、代表と幹事で準備し、それを基に以下の 4 点を本研究会の主題として、研究活動、協議を行った。

- (1) 現行の立地適正化計画の評価手法
- (2) 全国の計画見直し状況
- (3) 非集約エリアの方針検討
- (4) 中国地方諸都市における研究成果の適用可能性

研究会 活動内容

研究会は、3 月 18 日に山口市にて、委員 55 名（大学 2 名、国 3 名、山口県 7 名、島根県 2 名、山口県内市町 27 名、島根県内市町 12 名、コンサルタント 2 名：うち 15 名がオンライン参加）が参加して行われた。特に今年度の研究テーマである立地適正化計画の見直し手法については、国土交通省中国地方整備局より、国が今後進める現行計画の進捗に対する評価の観点や具体的な方法について報告があり、今後の各基礎自治体の計画の誘導効果の確認や見直し作業における検討事項につい



中国地方整備局 中古委員の発表



第 15 回 研究会

て協議を行った。山口大学及び山口県からは、全国自治体における計画見直し状況について報告があり、計画見直しを行った 35 自治体について、計画改訂の背景や内容、見直しの際の協議や情報発信の手法について報告した。特に、複数の自治体に跨る広域基本方針の事例、当初計画の評価を踏まえて見直しを行った宇都宮市の事例、人口増加・減少それぞれの都市における誘導区域の追加、除外区域における立地適正化計画に代わる支援手法について具体的な事例を報告し、計画見直しの際に検討すべき事項について協議を行った。次年度は、①令和 7 年に改定計画を公表した全国の自治体に対する動向調査、②中国地方の計画策定自治体の担当者へのヒアリング調査等をとおして、より効果的な誘導計画としての区域設定や誘導の手法、見直しの際の協議プロセスなど、具体的な方法について分析する予定である。

また、山口大学、山口県、ランドブレイン（株）より昨年度の研究成果をもとに作成した「非集約エリアの将来方針」を報告とした。同報告では各都市の都市集約の方針を原則としつつ、「安全性」「創造性」「利便性」「保健性」「魅力・快適性」の観点より地区を評価し、方針を検討できるフローチャートと、想定する将来方針に対して参考となる整備・取り組みの事例リストを提案した。協議においては、誘導区域と非集約エリアそれぞれが必要とする整備の違いや策定した将来方針の活用方法について協議を行った。



山口県 帯刀委員の発表



ランドブレイン（株）石村委員の発表

【協議・報告議題】

第 15 回 山口県立地適正化計画研究会

日時：令和 7 年 3 月 18 日（火）14:00—16:30

場所：KDDI 維新ホール 205 会議室および Web 形式会議

1. 立地適正化計画に関する最近の動向について
国土交通省中国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課：
中古淳法 委員
2. 「非集約エリアの将来方針」見直しについて
山口県：帯刀健吾 委員、山口大学：小林剛士 委員
ランドブレイン株式会社：石村壽浩 委員
3. 「研究報告」：地方都市における立地適正化計画見直しの動向に関する研究
山口県：帯刀健吾 委員、山口大学：小林剛士 委員
(文責 小林 剛士)

■■ 会員紹介 ■■

小沢 啓太郎 (おざわ けいたろう)

広島大学大学院

先進理工系科学研究科 助教

■略歴

1990 年生まれ／静岡県浜松市出身／2013 年広島大学工学部第四類卒業／2017 年広島大学大学院工学研究科博士課程前期修了／2017 年一般企業勤務の後、2022 年広島大学大学院先進理工系科学研究科博士課程後期入学／2025 年同修了／2025 年度より現職



■自己紹介

私は高校 3 年生の頃、進路選びに悩んでいたとき、ふと中学生の頃にはどのように高校を選んだのかを思い返してみると、立派な理由ではありませんが「まちなかの高校がいい」「電車で通ってみたい」「校舎がかっこいい」といった理由だったことを思い出し、同時に、これまでの高校生活で過ごした様々な場所には、それぞれに思い出があり、大切な意味を持っていることにも改めて気づきました。「建物やまちには、人の日々の暮らしに深く関わる何か大事な意味があるのではないか」——そのようなことを感じ、将来はそのような場所のデザインを考える仕事に就きたいと思い、建設系の進路を選びました。

大学・大学院では田中貴宏先生の研究室に所属し、都市計画分野の研究に取り組みました。その中で GIS に強い関心を持ち、アメリカ・レッドランズ大学の空間研究センターに留学しました。世界中の GIS ユーザーが集う国際会議にも参加し、GIS の持つ可能性と国際的な広がりを感じました。修士課程修了後は、GIS ソフトウェアの開発企業に就職し、東京でデータ開発や企業向けソリューション提案、アプリ開発のコンサルティングに従事し、そのような業務を通じて、GIS に加え、プログラミングなどの情報処理技術も身につけました。この期間は、建築や都市計画の分野からは少し離れていました。しかし、コロナ禍を経て、研究室の OBOG 会に参加するため久しぶりに西条を訪れたとき、かつて住んでいたアパートや大学周辺などの何気ないまちの風景から、学生時代の様々な記憶がまるでフラッシュバックのように蘇ってきました。ステイホームの生活の中では、思い出することはできなかったであろう記憶に触れたことによって、学生の頃に感じた「都市空間がもつ力」のようなものを改めて実感しました。そのことが、博士課程後期に進学し、再度都市計画分野の研究に取り組む決意をするきっかけのひとつとなったように思います。

■取組紹介

GIS などのデジタル技術を活かし、都市空間における様々な人間活動や社会的・物的な現象を対象として、見える化や相互関係の分析によるメカニズム解明に向けた研究を進めています。そして、人々が住み続けられる魅力的な都市像を描き、実現させるためのデザイン手法の開発を目指しています。本学会を通して、様々な知見や人との繋がりを得ることができればと考えています。

■■ 会員紹介 ■■

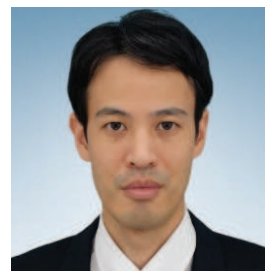
佐藤 理人 (さとう りひと)

高知工科大学 システム工学群

建築・都市デザイン専攻

■略歴

1979 年生まれ／宮城県出身／2002 年千葉大学工学部都市環境システム学科卒業／2008 年東京工業大学大学院博士課程修了／東京工業大学大学院特別研究員、ミサワホーム総合研究所、(一財)住宅・建築 SDGs 推進センターを経て 2023 年より現職。



■自己紹介

私は現在、高知県香美市内の大学にて建築・都市環境工学、建築設備を中心に教えています。大学院・ポストドク時代は都市熱環境と都市緑化の関係について研究していましたが、民間企業では住宅街の暑熱環境対策技術や、戸建住宅の蓄熱技術の開発等を実施し、屋内～街区スケールで、カーボンニュートラルティや快適性向上に寄与する環境技術の開発に従事してきました。

■取組紹介

現在は主に以下の 4 テーマについて研究開発に取り組んでいます。1 点目が地域拠点施設のオフグリッド化実現に向けた取組です。発災時に災害対策支部となる拠点施設では平時よりも災害時の方がエネルギー消費が大幅に増加します。そこで平時からオフグリッド化し、停電に備えるとともに、災害時には周辺地区からエネルギー源を集積させ、遅滞なく対応することを目指し、実現に向けたシナリオを、数値解析等を用いながら提案しています。

2 点目がトレーラーハウス等のモバイル建築を市街地で活用するための研究です。近年、平時はホテル等として利用し、災害時に移動させて避難所で活用する事例が日本でも増えてきましたが、その他にも多様な利用方法が提案できるのではと考え、新たな活用法をエネルギーや熱環境の視点も踏まえながら研究しています。

3 点目が半屋内外空間のための空調システムの開発です。現在は省エネのために開口部を全て閉じ、屋内でのみ空調を利用する事例がほとんどですが、縁側等の空間で、衣服内気候を整えることが可能なパーソナル空調システムがあれば、特に夏季に開放的な空間でも涼しく快適に過ごすことができるため、学生とともに様々なシステムの試作とその評価を行っています。

4 点目が新たな空調システムの熱的快適性を評価するための研究です。例えばレストランのシェフと利用者では活動量が大きく異なるため、シェフの周囲温湿度を低めに設定することが理想です。こうした特異な空間での空調のあり方とその評価法を研究しています。

今後も社会的インパクトのある研究に取り組むとともに実務経験を活かし、社会実装へとつなげていきたいと考えています。

■■ 今後の活動計画 ■■

現在、各委員会で、本年度の活動の企画を進めております。決定しましたら、支部 HP に掲載しますので、ご確認をお願いいたします。

■■ 編集後記 ■■

今回ニュースレターの編集を担当させていただいた山口大学の白石です。私も山口大学に赴任して 5 年以上経ち（あっという間！）、都市計画学会の中国四国支部の活動に中心的に（？）新参者の幹事として（？）関わらせていただくようになって（みなさまにご迷惑ばかりおかけして役割は果たしていませんが…気持ちだけ…）、今年で早 3 年目となります。

都市計画という分野は、研究者どうしが情報をシェアして協力し合うものなんだなあ、ネットワークがすごいなあといつも思っています。その中でもとりわけ、この中国四国支部の活動の活発さはすごいと感じています。他の支部の活動について何か知っているわけではないのですが…。とにかく良いなと思っているのが、大学の研究者や学生だけでなく、様々な分野で活躍されているコンサルタントをはじめとする民間の会社にいらっしゃる先輩方、自治体で活躍されている先輩方が、楽しく（？）活動する場になっていることです。私も幹事になってから活動内容について少しは分かるようになり、懇親会の常連にもなり（これが一番重要！）、みなさまにあたたかく迎えていただいて、あまり役には立てていないのですが（お弁当の運搬手伝いくらい…）、活動に参加するのを毎回とても楽しみにしています。

今回 4 月に行われた研究発表会でも、発表会終了後に懇親会を開催いただいたので、楽しく参加させてもらいました。今回は、広島市役所の福馬さんが個人の自己紹介タイム（プレゼンテーション）を企画してくださり、知ってはいるけど…よくは分からない…けど面と向かっては聞きづらい！というみなさんのプロフィールを一同に聞くことができました。私のような新人には、本当にありがたい自己紹介タイムでした。

また、なかなか役がない中、お誘いがない中、参加するのちょっと勇気が要するという方もいらっしゃるかなと思いますので、新しく中国四国地方に来られた色々な方を直接お誘いするようなことを今後考えていても良いかもしれません。私のように飲み会（だけを？）楽しみにしている人が他にもいるかもしれません。あるいは、若手で集まる場なんかがあっても良いかもしれませんね。（懇親会的话题を引きずり過ぎてすみません…。とても楽しみにしているもので…）

少し真面目な話もすると…今回の発表会も質疑応答が本当に全然時間が足りないくらい活発に行われました。素晴らしいですね。そして今回は特にテーマが多

様で、本当に勉強させていただきました。というのも、都市計画という括りはあるものの、なかなか、このように小テーマに分類されず、幅広い内容についてしっかり頭を使って発表を聞く機会というのも意外とありません。専門家というよりも、中国四国地方に暮らす一生活者として、交通、子ども、緑地・環境、まちづくり、公園についてのトレンドというか新しい知識を教えていただきました。自身の今後の研究活動や社会実践の場にも活かそうです。みなさん、これからも一緒に中国四国支部を盛り上げていきましょう！



懇親会にて乾杯の挨拶



懇親会にて自己紹介タイムの様子

次号の配信は令和 7 年(2025 年)10 月の予定です。ホットコーナーやコラム、トピックスなど、学会員の皆様からの原稿をお待ちしております。何かございましたら、中国四国支部事務局（総務委員長）田中貴宏（e-mail:cpij.chugokushikoku@gmail.com）までご連絡いただければ幸いです。

（文責 白石レイ）

編集委員：吉原俊朗（編集長）、織田恭平、北本拓也、白石レイ、田中健太、田辺博樹、福馬晶子、松田智仁、山下和也

※当編集委員は、総務委員会の要請により参加したメンバーです。ご参加いただける方は編集長にお申し出下さい。